

『鳴門教育大学小学校英語教育センター紀要』

投稿・執筆要項

投稿に当たって

1. 本紀要への投稿論文は、鳴門教育大学小学校英語教育センター（以下「センター」とする）設立の目的に沿っていること。
2. 投稿論文は、未公刊のものとし、他所で掲載審査中でないものに限る。
3. 投稿料は無料とする。
4. 投稿資格は、共同執筆者も含めて次の各項のいずれかに該当する者とする。
 - (1) 本学（附属学校園も含む）の専任教員および大学院生
 - (2) 小学校での英語教育に関心をもつ国内・国外の学校・大学の教員
 - (3) その他、紀要編集委員会が特に認めた者
5. 投稿に際しては、研究論文・実践報告のいずれの範疇で審査を希望するかを別紙「紀要論文審査申込用紙」（センターホームページよりダウンロード可）に明記し、投稿論文と一緒に郵送すること。
6. 投稿に際しては、論文をA4判の上質紙を使用し、ワープロ・パソコンのワープロソフト等で横書きに作成し、高品質印刷でプリントアウトしたものを3部（1部は正本、2部は査読用に氏名と所属機関名を伏せたもの）を所定の期日までに提出すること。ページ数は印刷せず、論文右上角に鉛筆で記入する。
7. 第一著者として投稿できる論文の数は、1編とする。ただし、センターが執筆を依頼した特別寄稿論文を含む場合は、2編までとする。
8. 投稿論文は紀要編集委員会によって審査され、掲載の適否が決定される。
9. 審査結果は、「採用」「条件付き採用」「不採用」の3段階で示され、その結果は投稿者個人宛に通知される。審査に関する問い合わせは受け付けられない。
10. 「採用」となった場合は、すでに提出されている原稿（執筆要領で詳しく説明）が最終原稿となるため、電子ファイルFD、CD、メールの添付のいずれか)のみを所定の期日までに提出すること。「条件付き採用」となった場合は、必要な修正等を施した後、高品質でプリントアウトした最終原稿1部と電子ファイルの両方を所定の期日までに提出すること。
11. 本紀要に掲載された論文の著作権は、センターに属するものとする。
12. 本紀要に掲載された論文は、原則として公開（ホームページによる公開を含む。）するものとする。
13. 論文の公開については、掲載が認められた時点で著者の許諾があったものとして取り扱う。特別な事情によりホームページでの公開を許諾できない場合は、理由書を紀要編集委員会に提出し、非公開とすることに対して許諾を得るものとする。
14. 個人のホームページや刊行物等に本紀要に掲載された論文を転載する場合には、事前に紀要編集委員会の許諾を得なければならない。
15. 投稿論文の締め切り日・送付先等については、センターホームページを参照のこと。

執筆に当たって

1. 使用言語は日本語または英語とする。
2. 論文の長さは、注・引用文献・グラフ・図表等を含めて、A4判用紙10枚とする。グラフ・図表等も必ず当該頁の中に埋め込むものとする。
3. 論文の構成は、論文題目・氏名・所属・要約・キーワード（3語）・本文・（注）・引用文献・（付録）の順序とする。なお、論文本文が和文の場合は氏名にローマ字を添えること。
4. 氏名をローマ字表記する場合の姓名の順序は、母語の表記の順序（例：日本名の場合はYAMADA Taro）とする。論文本文が英語の場合も同様とする。
5. 使用する文字のサイズは、次の通りとする。和文の場合は、論文題目17ポイント（明朝体、以下同様）、氏名13ポイント、所属機関名、要約・本文・（注）・引用文献等は11ポイントを基準とし、英文の場合は論文題目18ポイント（Times New Roman、以下同様）、氏名14ポイント、所属機関名、英文要約・本文・（注）・引用文献等は12ポイントを基準とする。
6. 上下30mm左右25mmの余白を取り、和文の場合は本文11ポイントで1頁40行、1行全角40文字とし、英文の場合は本文12ポイントで1頁40行、1行74-76文字を基本とする。
7. 論文の1ページ目の書き方については、別紙「プリントアウトサンプル」（センターホームページよりダウンロード可）に従うこととする。
8. 論文の各セクションに小タイトルを付けること。小タイトルは本文と同一のポイント数でボールド（太字）とし、センタリングするとともに、前後に1行の空白行を設ける。さらに小タイトルを設ける場合には、連番号（1から始まる算用数字、例：1. 研究の背景）を付けること。
9. 和文での句読点は、「，」と「。」とする。
10. 引用文献の示し方および本文中での文献の引用方法については、*Publication Manual of the American Psychological Association* (American Psychological Association, 2009, 6th edition)に準拠すること。なお、詳細は別紙「文献の示し方」に従うこととする。

文献の示し方

1. 引用文献（References）には論文の中で言及されているもののみを示すこと。
2. 個々の文献は、和洋の区別をせず、著者名のアルファベット順に提示すること。
3. 英語論文の引用文献に和文献を示す場合は、著者名のみローマ字と漢字で示し、以下は日本語で示すものとする。

日本語の文献の場合

（1）学術雑誌の論文

伊東治己 (2009) 「フィンランドの小学生の英語学習に対する意識に関する調査—教科としての指導は英語嫌いを生み出すのか—」 『日本教科教育学会誌』 第32巻第3号, 41-50.

米崎 里・伊東治己 (2009) 「フィンランドの小学校の英語教科書分析—Autonomy の視点から—」 『小学校英語教育学会紀要』 第10号, 37-42.

（2）論文集（単行本）の中の論文

兼重 昇 (2008) 「小学校外国語活動 実践マニュアル」 松川禮子・大城賢(編著) 『「外国語活動」指導のポイント』 (pp.78-104) 東京：旺文社.

(3) 単行本

伊東治己 (編著) (2008) 『アウトプット重視の英語授業』 東京：教育出版.

(4) 英語論文の引用文献に日本語の文献を含める場合

Ito, H. (伊東治己) (2008) 「フィンランドにおける小学校英語担当教員養成システムに関する研究」 『教育実践学論集』 第9号; 103-117.

外国語の文献の場合

(1) 学術雑誌の論文

Ito, H. (2010). Perceptions about English language learning among Finnish primary school pupils: Does Englishlanguage teaching as a subject induce disinterest, *Annual Review of English Language Education in Japan*, 21, 231-240.

(2) 論文集 (単行本や学会のプロシーディング) の中の論文

Marchesseau, G. & Kaneshige, N. (2005). An examination of team teaching in Japanese English classrooms: International lessons for improving English language education. *Proceedings for International Conference for Education 2005* (University of Singapore, Singapore), 657-662.

(3) 単行本

Stern, H. (1967). *Foreign languages in primary education*. Oxford: Oxford University Press.

(4) ホームページ上の情報

Council of Ministers of Education, Canada. (2001). *Report on French- and English-language education in minority settings and the teaching of English and French as second languages 1995-96*. Retrieved September 2, 2010 from CMEC Internet site, <http://www.cmec.ca>.